

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 個 別 注 記 表

(2021年2月1日から2022年1月31日まで)

# モロゾフ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.morozoff.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、原材料、仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	5～17年
工具器具備品	3～15年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、教理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や一部店舗の休業、営業時間短縮などにより、当社の事業活動は依然として大きな影響を受けております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、翌事業年度末までは当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	702,309千円
土地	1,281,385千円
投資有価証券	200,700千円

担保に係る債務

短期借入金	1,190,000千円
-------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,576,371千円

### (3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 581,290千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	261,039千円
長期金銭債権	500,000千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	182,004千円
営業取引以外の取引高の総額	9,882千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 3,669,226株

(2) 自己株式の数 普通株式 152,494株

### (3) 事業年度中に行った剰余金の配当

2021年4月27日開催の定時株主総会において決議されたもの

基準日	2021年1月31日
効力発生日	2021年4月28日
配当の総額	210,943千円
1株当たり配当額	60円

### (4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2022年4月26日開催の定時株主総会において決議予定のもの

基準日	2022年1月31日
効力発生日	2022年4月27日
配当の総額	316,505千円
1株当たり配当額	90円
配当の原資	利益剰余金

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,553千円
賞与引当金	68,113千円
未払事業所税	2,451千円
未払事業税	42,241千円
退職給付引当金	24,627千円
一括償却資産	5,922千円
繰延資産	9,218千円
減損損失	44,053千円
投資有価証券評価損	18,634千円
関係会社株式評価損	95,332千円
その他	72,782千円
繰延税金資産小計	390,932千円
評価性引当額	△114,063千円
繰延税金資産合計	276,868千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△168,643千円
固定資産圧縮積立金	△68,988千円
前払年金費用	△255,196千円
その他	△17,067千円
繰延税金負債合計	△509,897千円
繰延税金負債の純額	△233,028千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,383,737	5,383,737	—
(2) 売掛金	5,800,980	5,800,980	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,373,343	1,373,343	—
資産計	12,558,061	12,558,061	—
(1) 電子記録債務	1,787,383	1,787,383	—
(2) 買掛金	805,685	805,685	—
(3) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
負債計	4,343,069	4,343,069	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

#### (1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額119,785千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額202,980千円）についても同様の理由により記載しておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上 の関係
子会社	株式会社 鎌倉ニュージャーマン	神奈川県 鎌倉市	200,000	菓子製造 販売	100	当社役員 3人	資金の貸付

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付	100,000	短期貸付金	200,000
		関係会社長期貸付金	500,000

(注) 貸付金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,499円30銭  
(2) 1株当たり当期純利益 146円29銭

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。